

審 査 基 準

令和5年9月1日作成

法 令 名：原子力災害対策特別措置法施行令
根 拠 条 項：第8条第2項
処 分 の 概 要：緊急通行車両の確認
原権者（委任先）：京都府知事、京都府公安委員会
法 令 の 定 め： 災害対策基本法施行令第33条第1項、災害対策基本法施行規則第6条第1項、第2項
審 査 基 準： 車両の使用者の申出を受けた都道府県公安委員会は、当該車両が以下のいずれかに該当すると認めるときは、緊急通行車両として使用されるものであることの確認を行うものとする。 1 緊急事態応急対策に従事する者の緊急輸送を行う車両であること。 2 緊急事態応急対策の必要な物資の緊急輸送を行う車両であること。 3 1及び2以外の場合であって、緊急事態応急対策を実施するための車両であること。
標 準 処 理 期 間：1日
申 請 先：交通部交通規制課許認可係又は警察署交通課
問 合 せ 先：交通部交通規制課許認可係（電話075-451-9111 内線5192）
備 考：